

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

年次報告書

第1期（2016年度）

～ 安全・安心で魅力ある福祉を目指して ～

社会を良くするたしかな一歩



本協会の事業は、赤い羽根福祉基金の助成を受けています。

赤い羽根
福祉基金

目次

はじめに	1
会長挨拶	1
活動の目的	2
協会設立	2
会長、顧問、理事、監事名簿	3
準備会、理事会の開催	4
赤い羽根福祉基金からの助成	5
研修の実施	6
(1) 福祉避難所マニュアル作成研修	6
(2) BCP作成研修	6
(3) 認定コーチ研修	7
(4) フォローアップ研修	7
BCP作成研修アンケート	8
(1) アンケート結果	8
(2) アンケート結果にみられる傾向	12
(3) アンケート結果のまとめ	13
福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者	14
展示会等への出展やマスコミによる紹介	15
(1) 展示会等への出展	15
(2) マスコミによる紹介	16
2016年度の成果（実績）とインパクト	17
(1) 研修効果	17
(2) 新たな研修	17
2016年度の成果を受けた新たな課題	18
(1) 福祉施設職員の災害対応力の弱さ	18
(2) 調査研究等	18
2017年度の取組み内容	19
(1) 研修の有料化	19
(2) 福祉防災講演	19
(3) フォローアップ研修	19
(4) 会員制度	19
(5) 調査研究等	19
法人情報	20

はじめに

会長挨拶

福祉施設は、防災訓練を定期的に行っていますが、大災害での緊急避難や地域・社会への貢献にまで視野を広げた本格的な危機対応までは進んでいない状況です。実際に、平成25年3月の内閣府調査では、福祉施設の事業継続計画（BCP）策定率は4.6%程度と主要産業中、最も低くなっています。

一方で、近年の大規模地震や水害など、危機対応を迫られる機会は増え、同時に近隣の要配慮者を受け入れる福祉避難所（第二次避難所）となることも求められています。

私たちは、これまで厚生労働省及び（公財）東京都福祉保健財団の支援を受け、特別養護老人ホームの事業継続計画（BCP）ガイドライン、福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド等を作成してきました。そして、危機対応を学ぶことは、危機に強くなると同時に、人間関係や職場環境、地域連携を良好にし、魅力ある福祉施設、職員づくりにも貢献できる実感を持つようになりました。

しかし、実際に福祉施設の職員が効果的に危機対応を学び、切磋琢磨する機会は少ない状況にあります。そこで、このたび福祉施設、職員の災害対応能力向上と平時からの魅力増進を支援するため、一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会を設立することといたしました。

関係各位には、この趣旨にご賛同をいただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

2016年10月吉日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 発起人代表 浅野史郎

活動の目的

全国の福祉施設や職員の災害対応能力向上と魅力増進を支援するために、防災・事業継続計画（BCP）研修等の事業を行うとともに、平時からの福祉防災コミュニティづくりと災害時の福祉支援を行うこと。

協会設立

2016年11月25日（金）、総会を開催し、協会を設立。同日夜、発会式を開催し、85名が参加。



下段2枚は、新建新聞社提供

会長、顧問、理事、監事名簿

会長	浅野 史郎	神奈川大学 特別招聘教授
顧問	岸田 宏司	和洋女子大学 学長
顧問	高橋 紘	東京都福祉施設士会 会長
顧問	立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授
顧問	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究所 特任教授
顧問	林 春男	防災科学技術研究所 理事長
顧問	原口 兼正	東京都市大学 特任教授
顧問	室崎 益輝	兵庫県立大学 防災教育研究センター長
顧問	日黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所 教授
代表理事	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
副理事長	高橋 洋	認定NPO災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード 理事・副代表
副理事長	田中 正博	全国手をつなぐ育成会連合会事務局 統括
副理事長	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
副理事長	丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授
副理事長	横内 康行	東京都セルフセンター 事務局長
理事	石川 淳哉	公益財団法人助け合いジャパン 共同代表理事
理事	石塚 由江	防災士・防災アドバイザー
理事・会計	梅山 吾郎	S O M P O リスクアマネジメント株式会社 B C M コンサルティング事業部
理事	岡橋 生幸	株式会社クオリティサポート 代表取締役社長
理事	柄谷 友香	名城大学都市情報学部 教授
理事	国崎 信江	株式会社危機管理教育センター 代表取締役社長
理事	寿乃田 正人	東急電鉄株式会社生活創造本部生活サービス事業部
理事	竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト 代表取締役社長
理事	徳岡 誠人	日本ミクニヤ株式会社 執行役員東京支店長
理事	吉川 忠寛	株式会社防災都市計画研究所 代表取締役所長
監事	浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
監事	岡野谷 純	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 理事長
監事	中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
事務局	上園 智美	日本ミクニヤ株式会社東京支店

準備会、理事会の開催

協会設立に向け9回の準備会を開催。設立後は理事会および理事打合せを開催し、協会の取り組み内容の検討等を実施した。

開催日	内容	場所	開催日	内容	場所
2016年4月18日	準備会	茗荷谷	2016年9月1日	準備会	竹橋
2016年5月17日	準備会	茗荷谷	2016年10月3日	準備会	竹橋
2016年6月7日	準備会	茗荷谷	2016年10月21日	準備会	竹橋
2016年6月16日	準備会	茗荷谷	2016年11月25日	理事会、発会式	竹橋
2016年7月4日	準備会	茗荷谷	2017年2月13日	理事打合せ	竹橋
2016年8月8日	準備会	竹橋	2017年3月29日	理事会	竹橋



赤い羽根福祉基金からの助成



本協会の事業は、赤い羽根福祉基金の平成28年度 第1回助成事業に選考され、210万円の助成額を決定いただいた。赤い羽根福祉基金へは全国から231件の応募があり、選考されたのは19件であった。選考いただいた栄誉を踏まえ、必ずや期待に添えるような成果を上げてまいります。

なお、赤い羽根福祉基金のホームページから福祉基金選考の考え方を引用する。

- ① 応募要項の趣旨に照らし、他機関と連携・協働しないもの、活動が被災地支援に限定されるもの、従来からある活動で先駆性がみられないもの、経費が組織の維持や他の事業・活動に使用する備品等のため主に使われているものなどは採択しない。
- ② 応募案件には、他団体との連携や地域ニーズをしっかりとらえているものの、活動の広がりその地域に限られるといったものも多数見受けられたが、これらは当該県の共同募金会の助成を活用することが望ましい考え、採択しない。さらに、生活困窮など制度の狭間のニーズに即した活動の中には、地域住民にニーズを伝え、共感とともに財源づくりや活動への参加を呼びかける共同募金運として取組みを期待したい案件もあり、今後、都道府県共同募金会への情報提供を行いながら今回の応募結果を共同募金の活性化につなげていく。
- ③ 複数年の継続事業として決定した案件においも、当該年度活動実績と次年度の事業計画を勘案しつつ、次年度の助成については再度審査を行うこととする。
- ④ 助成対象外となったうちのいくつか団体にしては、他団体との連携を促したり事業内容を絞るなど、次回の応募にかかる提案をしていく。
- ⑤ 常に助成終了後に自立に向けた経営面での目標設定に努めてもらうと共に、基金運営事務局もそのサポートに努めること。
- ⑥ 本基金では、事業や活動の要となる人件費支出も可能となっており、多くの団体から申請があった。助成額の決定にあたっては、経済的合理性や他団体による助成・補助金との明確な整理など、経費の適正をみて査定したが、人件費についてはそれぞれの事業に適切な専門職や専任職員の配置が必要であると考え、一律の単価設定を行っていない。査定による減額が行われているが、その範囲のなかで、各団体の判断によって各費目の割合を検討いただきたい。

研修の実施

下記の研修を実施した。

(1) 福祉避難所マニュアル作成研修

10月31日（午後）、12月2日（午後）に大分県社会福祉協議会主催で実施した。参加者は、のべ125名であった。参加したすべての施設が、熊本大分地震の経験等を踏まえ、福祉避難所マニュアルを作成した。

(2) B C P 作成研修



- ・ 11月4日（午後）、11月30日（午後）。千葉県社会福祉協議会主催。のべ80名が参加し、参加したほぼすべての施設がB C Pを作成した。また、本研修をNHKラジオが取材し、12月26日に放送された。
- ・ 1月20日（午後）、2月17日（午前）。協会主催。B C P作成研修として、のべ46名が参加（満席）。
- ・ 2月17日（午後）、3月17日（午前）。協会主催。B C P作成研修として、27名が参加（満席）。
- ・ 2月21日（午後）。愛知県安城市福祉部主催。B C P作成研修（前期）として、特定福祉避難所に指定されている8つの施設から28名が参加。

これまでに終了したB C P作成研修のアンケート結果を見ると、研修の満足度は非常に高かった。また、後期研修が終わった施設ではほとんどがB C Pを作成し、実質的な成果もあがった。

(3) 認定コーチ研修

- ・ 12月9日（午後）。協会主催 認定コーチ研修。9名が参加。
- ・ 1月20日（午前）。協会主催 認定コーチ研修。17名が参加。



2016年度は認定コーチ研修を実施しない予定だったが、希望者が多いため、前倒して実施した。現在は参加者資格を理事2名以上の推薦として、実績あるものに限定している。研修内容は、福祉施設の事業継続計画（BCP）の理解を深め、ワールドカフェによる対話を重視した人材育成、コーチとしての姿勢、今後の取組みなどである。

(4) フォローアップ研修

- ・ 3月17日（午後）。協会主催。防災訓練手法の研修 20名参加。

BCPなどの計画が実行性をもつために、防災訓練は大切。でも実際の防災訓練に疑問を感じることは多々ある。どうやって役に立つ防災訓練にしていけるのか、参加の皆さんと一緒に考察し、「頭脳の防災訓練」にも取り組んだ。（講師：「防災 訓練のガイド」共著者）



BCP作成研修アンケート

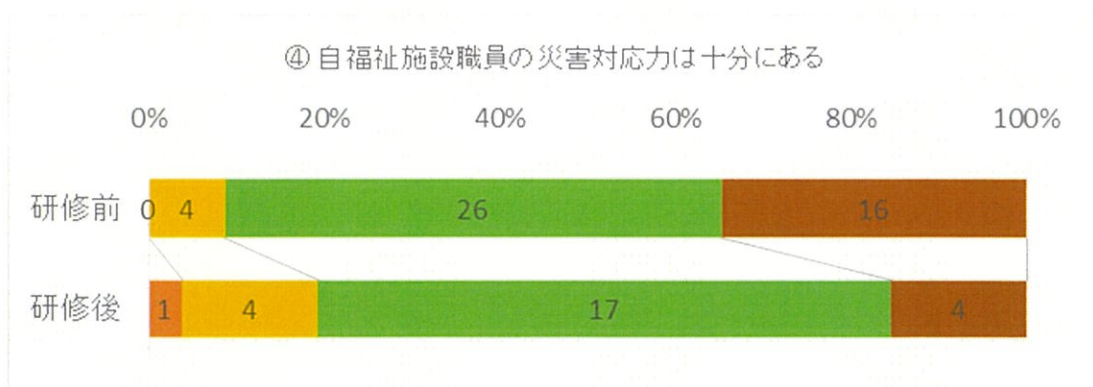
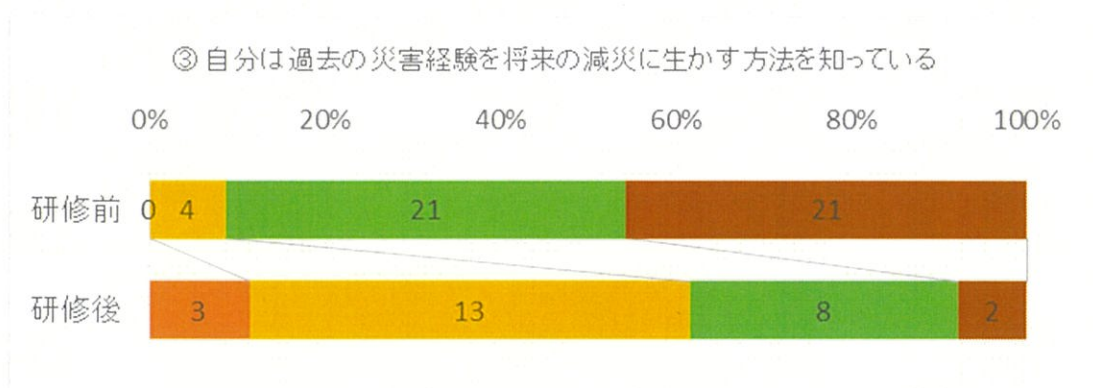
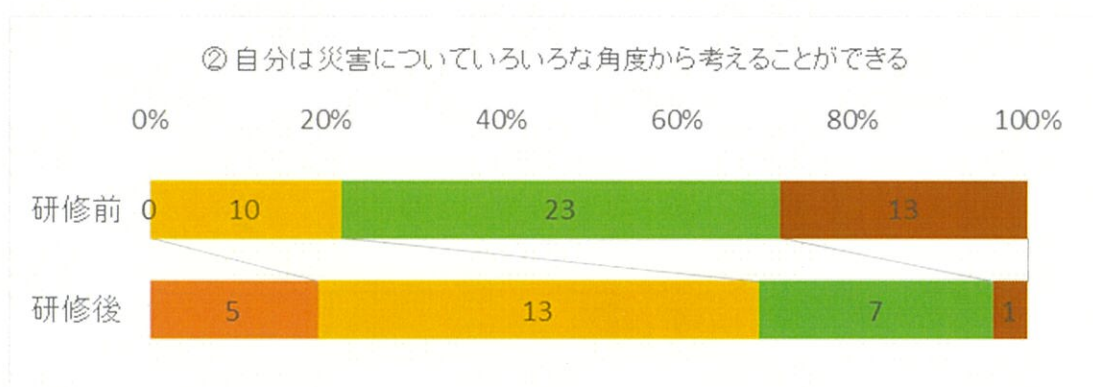
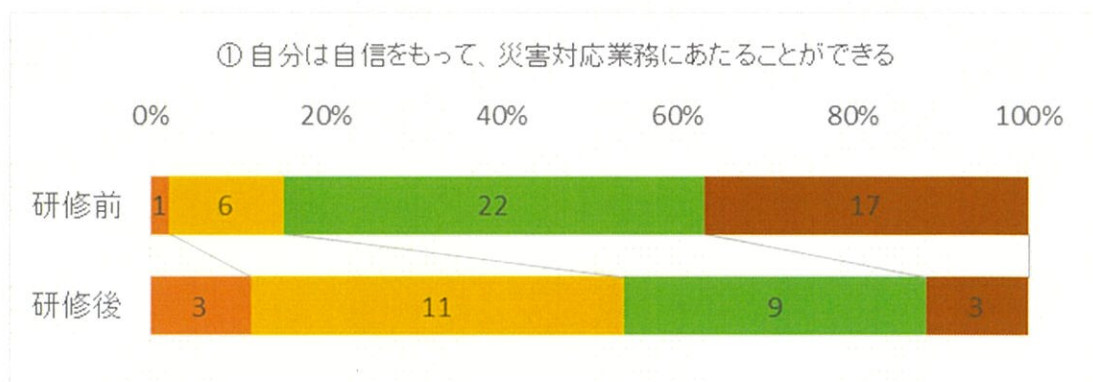
BCP作成研修では、研修の前後に以下のアンケートを実施した。

WS 研修 前	問1. 以下のそれぞれの項目を読み、あなたのお考えに最も近いと思われる番号1つに○をつけてください。	① 自分は自信をもって、災害対応業務にあたることができる
		② 自分は災害についていろいろな角度から考えることができる
		③ 自分は過去の災害経験を将来の減災に生かす方法を知っている
		④ 福祉施設職員の災害対応力は十分にある
		⑤ 地域や保護者の災害対応力は十分にある
		⑥ 防災訓練、研修は業務が多忙でもやるべきである
		⑦ 福祉施設職員が災害対応WSをすることは有効だ
		⑧ 地域や保護者が災害対応WSをすることは有効だ
		⑨ 福祉施設職員と地域・保護者がワークショップを一緒にすることは有効だ
		⑩ 自治体の防災訓練に参加している
		⑪ 自治体の地域防災計画は、災害時に十分に有効である
		⑫ 福祉施設の危機管理マニュアル等は、災害時に十分に有効である
WS 研修 後	問1. 以下のそれぞれの項目を読み、「研修前と比較して」あなたのお考えに最も近いと思われる番号1つに○をつけてください。	① 自分は自信をもって、災害対応業務にあたることができる
		② 自分は災害についていろいろな角度から考えることができる
		③ 自分は過去の災害経験を将来の減災に生かす方法を知っている
		④ 福祉施設職員の災害対応力は十分にある
		⑤ 地域や保護者の災害対応力は十分にある
		⑥ 防災訓練、研修は業務が多忙でもやるべきである
		⑦ 福祉施設職員が災害対応ワークショップをすることは有効だ
		⑧ 地域や保護者が災害対応ワークショップをすることは有効だ
		⑨ 福祉施設職員と地域・保護者がワークショップを一緒にすることは有効だ
		⑩ 施設の防災計画（危機管理計画、事業継続計画（BCP））を充実させる必要がある
問2. この研修で得られたものを自由に記述ください。		
問3. この研修であまり意味がないと感じたものを自由に記述ください。		

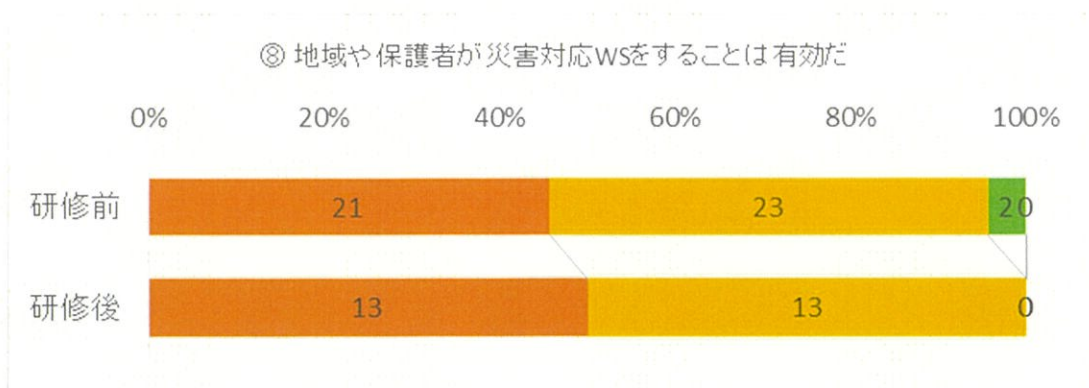
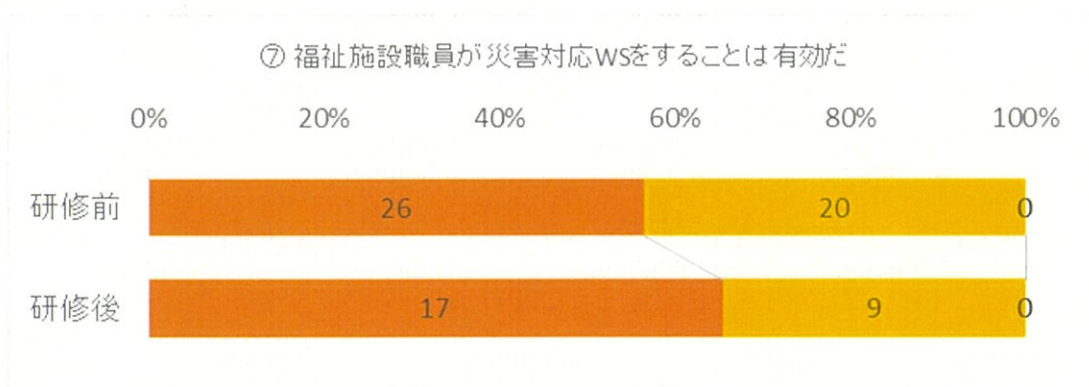
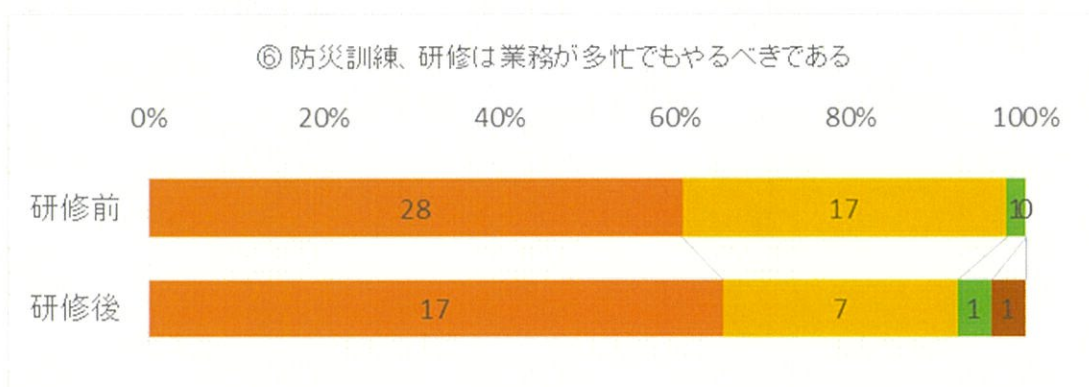
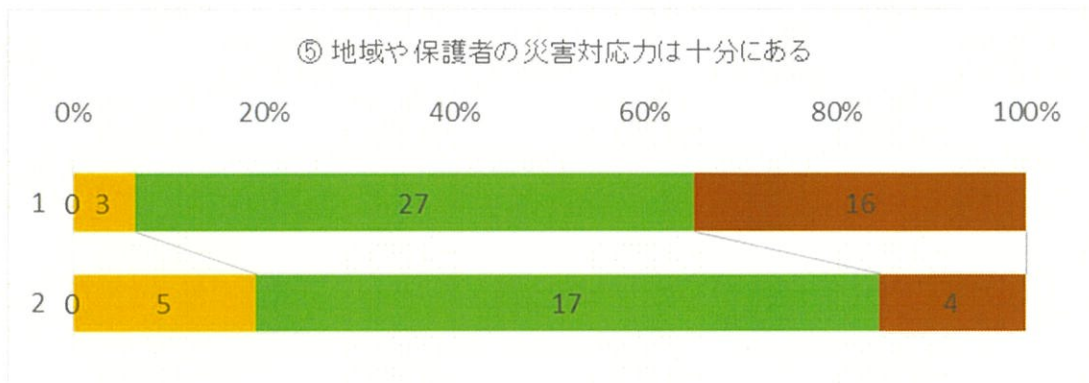
(1) アンケート結果

アンケートへの協力が得られた、研修前46票、研修後26票の集計結果は以下の通りである。

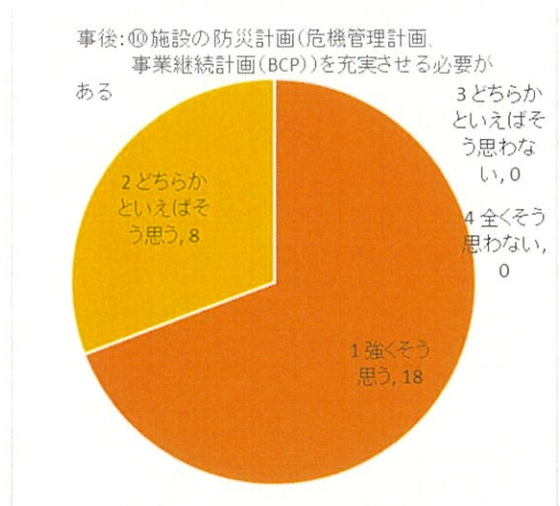
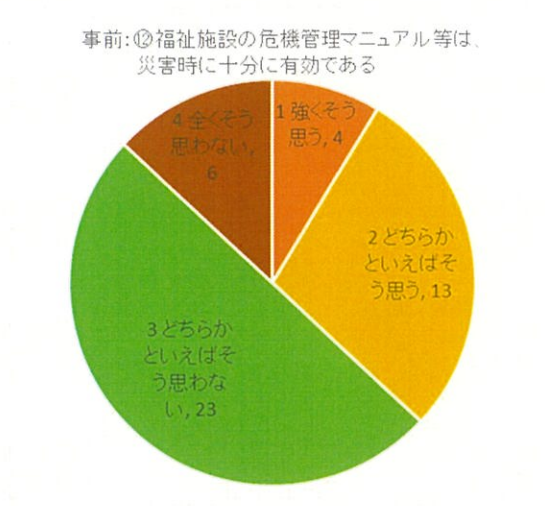
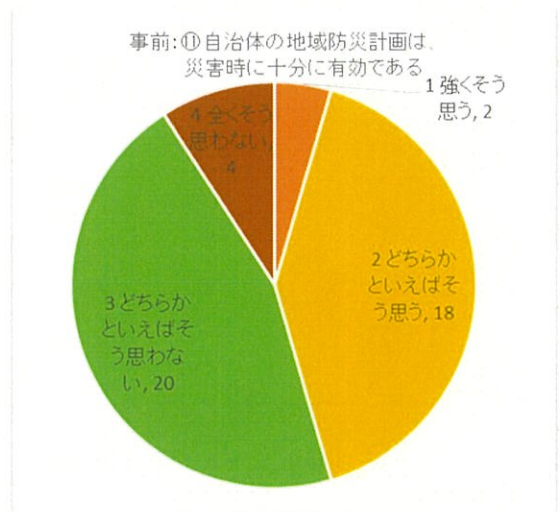
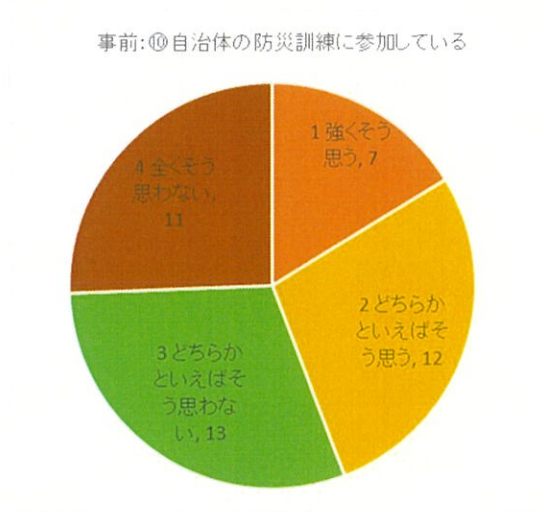
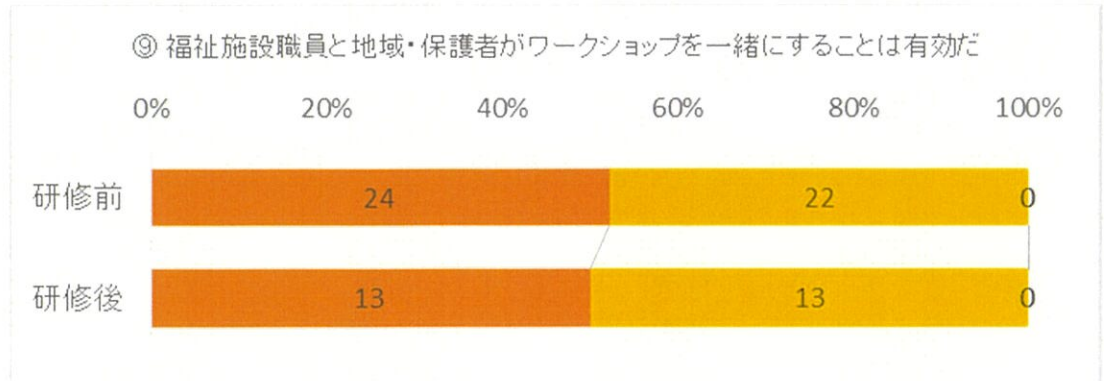
■ 1 強くそう思う ■ 2 どちらかといえばそう思う ■ 3 どちらかといえばそう思わない ■ 4 全くそう思わない



■ 1 強く思う ■ 2 どちらかといえば思う ■ 3 どちらかといえばそう思わない ■ 4 全くそう思わない



■ 1 強くそう思う ■ 2 どちらかといえばそう思う ■ 3 どちらかといえばそう思わない ■ 4 全くそう思わない



(2) アンケート結果にみられる傾向

傾向をみるにあたっての前提：アンケートの準備が整い研修前後で回収できたのは第2回自主研修、安城市研修では研修前、第1回自主研修では研修後のみの回収となった。そのため研修前46票・研修後26票と回収数に差が出ており、大まかな傾向を読み取ることにした。

アンケートの各項目に対する選択肢として、「1強く思う」「2どちらかといえば思う」「3どちらかといえばどう思わない」「4全くそう思わない」を用意したが、ここでは肯定的回答（「1強く思う」「2どちらかといえば思う」）と否定的回答（「3どちらかといえばどう思わない」「4全くそう思わない」）の2分類で分析を進めた。

項目①～③の傾向：肯定的回答は、研修前は1～2割程度であるが、研修後は5～7割程度に大幅に増加している。研修が「災害対応業務にあたる自信」「災害をいろいろな角度からみること」「過去の災害経験を将来の減災に生かす方法の認識」の向上に貢献したと考えられる。

項目④と⑤の傾向：肯定的回答は、研修前の1割から2割に増加しているが、否定的回答が研修後も8割となっている。「自施設職員の災害対応力の十分さ」「地域や保護者の災害対応力の十分さ」について、一部肯定的にとらえながらも、今後さらに充実を図りたいとする認識が強いと考えられる。自由記述においても、「BCPを作成したことで施設の不十分なところが分かった」「みんなで共有するだけでなく、機能するようにすることが大切」など、今後のレベルアップに向けた記述が多数みられた。

項目⑥の傾向：肯定的回答は、研修前後いずれにおいても約100%になっている。受講者の防災に対する意識の高さが表れていると考えられる。

項目⑦～⑨の傾向：肯定的回答は、研修前後いずれにおいても約100%になっている。研修におけるワークショップの有効性について、受講生は研修前から「有効」という認識を持っていることから、既にワークショップ形式の防災研修に参加した経験があるものと考えられる。

項目研修前⑩の傾向：肯定的回答は4割強と「自治体の防災訓練への参加」は半数弱となっている。

項目研修前⑪と⑫の傾向：肯定的回答は4割強と否定的回答が半数を超えている。「自治体の地域防災計画」「福祉施設の危機管理マニュアル」の有効性については十分ではないという認識が優勢と考えられる。上記項目④と⑤の「災害対応力の十分さ」について否定的回答が大半を占めていることと連動していると考えられる。

項目研修後⑬：肯定的回答が100%と今後の「施設防災計画BCP」の充実を全員が認識していることが理解される。

(3) アンケート結果のまとめ

アンケート結果全体から、研修を通して、災害や災害対策への認識が深まり、BCPも一通り作成できたが、災害に十分対応できるようにさらに充実していきたいという意向が認識される。今後はBCPおよびその活用を促進していくためのフォローが求められていると考えられる。

ワークショップの有効性の認識が研修前から高かったことから、今年度の受講者は防災に対する意識が高く、既に関連する研修等に参加経験があることが認識される。今後この研修が普及していくとともに、多様な受講者が増えてくることも想定され、研修内容や研修前後のフォロー体制などの充実が必要になると考えられる。

福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者

防災・事業継続計画（BCP）研修を受けた上で、当協会の理事2名以上の推薦を受けた26名（認定コーチ_2016年度第1回研修9名、認定コーチ_2016年度第2回研修17名）が、「福祉防災認定コーチ」資格研修を受講した。

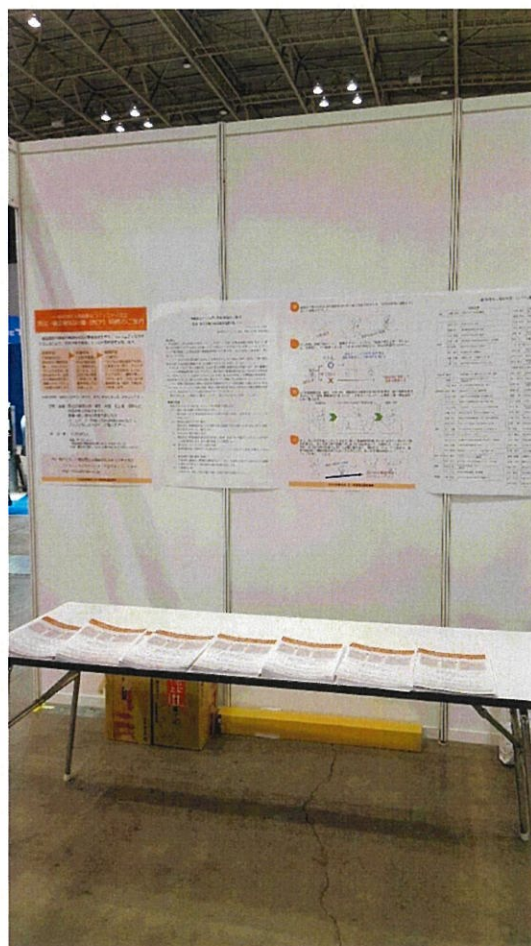
研修終了後のレポート審査により、認定コーチ16名、上級コーチ4名を認定した。

福祉防災認定コーチ		福祉防災上級コーチ	
認定番号	氏名	認定番号	氏名
認定コーチ160001	湯井 恵美子	上級コーチ160001	鍵屋 一
認定コーチ160002	今井 徹	上級コーチ160002	岡橋 生幸
認定コーチ160003	弘中 秀治	上級コーチ160003	横内 康行
認定コーチ160004	阿部 久美	上級コーチ160004	高橋 洋
認定コーチ160005	須藤 幸恵		
認定コーチ160006	池田 健		
認定コーチ160007	嶋田 宏昭		
認定コーチ160008	石塚 由江		
認定コーチ160009	杉 大治		
認定コーチ160010	中井 佳絵		
認定コーチ160011	前川 良栄		
認定コーチ160012	奥村 奈津美		
認定コーチ160013	村野 淳子		
認定コーチ160014	高橋 智宏		
認定コーチ160015	多田 真由美		
認定コーチ160016	梅山 吾郎		

展示会等への出展やマスコミによる紹介

(1) 展示会等への出展

2月2日（木）、3日（金）にパシフィコ横浜にて開催された「第21回震災対策技術展横浜」へブース出展を行った。自治体関係者をはじめ、関心を持ってブースに立ち寄られた多くの方々にリーフレットを配布し、福祉防災コミュニティ協会の設立趣旨等を説明した。



また、展示会等への出展の他に、ホームページやフェイスブックを通して、協会が主催する研修等の事業を広く伝えることをしている。

(2) マスコミによる紹介

- 11月25日 NHKラジオ取材
12月26日特集で、本会の発足と千葉県社会福祉協議での研修インタビュー放送。
- 11月25日 TBSニュース取材、ネット放映。



出典：TBSニュース

- 11月29日 リスク対策.com
福祉防災コミュニティ協会が発足
会長に浅野史郎氏、代表理事に
鍵屋一氏

リスク対策.com
企業経営とBCPの専門メディア

HOME > NEWS & TOPICS 2016/11/29

NEWS & TOPICS

福祉防災コミュニティ協会が発足
会長に浅野史郎氏、代表理事に鍵屋一氏



発会式で事業計画を説明する浅野氏

福祉施設と、そこで働く職員の災害対応能力の向上を支援することを目的に、一般社団法人福祉防災コミュニティ協会が11月25日に発足した。会長には、元宮城県知事で神奈川大学特別招聘教授の浅野史郎氏、代表理事は跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授の鍵屋一氏が就任した。

協会の目的は、福祉施設、職員の災害対応能力の向上と平時からの魅力増進。具体的な事業としては、①福祉人材と組織の災害対応能力の向上、②福祉防災認定コーチの養成、③安全・安心・魅力施設の認定、④福祉防災コミュニティづくりと維持・発展、⑤福祉施設の魅力増進（発掘）、⑥災害時の応援 を掲げた。

<http://www.rishtaikaku.com/articles/print/2171>

2016年度の成果（実績）とインパクト

2016年度に実施した研修は、以下の通り。

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2016年10月31日 2016年12月2日	大分県社協 平成28年度 福祉避難所運営研修	125	大分県総合社 会福祉会館	鍵屋代表理事
2016年11月4日 2016年11月30日	千葉県社協 平成28年度 防災力強化研修	80	千葉県社会福 祉センター	鍵屋代表理事
2016年12月9日 (金) 午後	認定コーチ_2016年度 第1回	9	ちよだプラットフ ォーム	鍵屋代表理事
2017年1月20日 (金) 午前	認定コーチ_2016年度 第2回	17	ちよだプラットフ ォーム	鍵屋代表理事
2017年1月20日 (金) 午後	自主研修_2016年度 第1回 前期	23	ちよだプラットフ ォーム	鍵屋代表理事
2017年2月21日 (火) 午後	安城市福祉施設 B C P 研修 前期	25	愛知県安城市 役所	鍵屋代表理事
2017年2月17日 (金) 午前	自主研修_2016年度 第1回 後期	17	ちよだプラットフ ォーム	岡橋理事
2017年2月17日 (金) 午後	自主研修_2016年度 第2回 前期	27	ちよだプラットフ ォーム	鍵屋代表理事
2017年3月17日 (金) 午前	自主研修_2016年度 第2回 後期	21	ちよだプラットフ ォーム	岡橋理事
2017年3月17日 (金) 午後	自主研修 フォローアップ	20	ちよだプラットフ ォーム	高橋副理事長
参加人数合計		364		

(1) 研修効果

これまでに終了したB C P作成研修のアンケート結果を見ると、研修の満足度は非常に高かった。

研修講師陣はこれまでもB C P研修を数多く実施してきたが、1回限りではB C P作成まで至らないことが多かった。しかし、2回研修とすることで、後期研修が終わった施設はほとんどがB C Pを作成することができるようになった。

(2) 新たな研修

2016年度は認定コーチ研修を実施しない予定だったが、希望者が多いため、前倒しで実施した。現在は参加者資格を理事2名以上の推薦など、実績あるものに限定している。

また、B C P研修の受講生の中から、早くも認定コーチ研修を受講して合格するものが出ており、今後の自律的な拡充の萌芽となった。

2016年度の成果を受けた新たな課題

(1) 福祉施設職員の災害対応力の弱さ

B C P 研修を実施する中で、福祉施設職員は首都直下地震や南海トラフ地震が発生した場合、福祉施設、職員が利用者や地域住民とともにいかに行動して命を守り、その後に命をつなぐかのイメージはほとんどできていないことが明らかになった。

首都直下地震で、近隣で火災が発生した場合、車いすや寝たきりの高齢者をいかに避難させ、施設外で医療を含むケアを継続できるかを、きちんと考えている施設はほとんどない。明らかに南海トラフ地震とわかる大きな揺れの地震に際しても、次に津波が来ると想定して、利用者をおいてすぐに逃げる福祉施設職員はいないこともわかった。

東日本大震災では、少なくとも85名の福祉施設職員が命を落としており、その多くは高齢者・障がい者を置いて逃げるができなかったからである。しかし、その教訓は福祉施設や職員に全く伝わっていない。福祉施設職員は、次の災害で間違いなく大きな被害を受けてしまう。

私たちは、B C P 研修をはじめとする協会活動をできるだけ早く充実させ、この社会課題に対応しなければならない。

(2) 調査研究等

熊本地震での福祉施設の状況、福祉避難所の状況は非常に厳しいものとなっており、高齢者を中心とする災害関連死の要因ともいわれる。

私たちは、研修を実施するだけでなく、災害時には被災した福祉関係者に必要な人的応援、および応援調整を行う使命がある。

そこで災害時に効果的な対応ができるように、調査研究、被災地派遣研修、ボランティア支援等活動を実施する必要がある。

2017年度の取組み内容

(1) 研修の有料化

無料研修は気軽に参加できるメリットはあるが、一方でキャンセルも気軽になりやすい。そこで、有料化をすることで、施設が組織決定をして研修への参加とBCP作成に取り組むことが期待できると判断した。また、本会の持続性を確保する上でも、研修の有料化は不可欠であり、2017年度は1人2万円（税別）の参加費とする。

(2) 福祉防災講演

福祉施設にとってBCP研修はハードルが高く、参加を躊躇しているのが多いという意見があった。そこで、2017年度は、要望のあった自治体、社協などでBCPの前段階として普及啓発的な「福祉防災講演」を実施する。

(3) フォローアップ研修

基礎的なBCPは2回の研修と施設内の検討で作成できるが、それだけでは十分とはいえない。会員向けのフォローアップ研修として「初動マニュアル研修」「福祉避難所マニュアル研修」「防災訓練研修」を実施する。

(4) 会員制度

研修受講生及び関係者による会員制度を設け、研修等を継続して得た知見、最新の防災情報などを会員に提供する。

(5) 調査研究等

災害時には福祉防災コミュニティのメンバーを中心に、被災した福祉関係者に必要な人的応援、および応援調整を行う。そこで災害時に効果的な対応ができるように、調査研究、被災地派遣研修、ボランティア支援等活動を随時、実施する。

【ネットワークの広がり】

- ・ 2017年度は宮城や熊本など、被災された福祉施設で無料研修を実施し、BCPのノウハウを蓄積する。被災地の施設のノウハウを全国に水平展開することが重要である。
- ・ 本研修は、全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等呼びかけて実施する。本協会及び会員が全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等と連携することで、災害時の人的応援、応援調整をしやすくなり、被災地支援に資することができる。

【今後の事業にあたって他の財源を得る見通し】

- ・ 本協会は、昨年度に一般社団法人化した。事業を継続する中で、賛同する企業の寄付を募り、事業規模を拡大するとともに、会員を増やし財源を拡充していく。また、将来的には公益社団法人化し企業や篤志家等からの寄付を受けやすくする。

法人情報

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア

電話 044-455-6230 / Fax 044-455-6240

E-Mail fukushibousai@gmail.com

URL <http://fukushi-bousai.jp/>



事務局

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10 日本ミクニヤ株式会社内

【添付資料】

- ・ 第1回決算報告書
- ・ 研修広報用リーフレット
- ・ フォローアップ研修 第1弾 広報用チラシ

第 1 回

決 算 報 告 書

自 28 年 11 月 29 日

至 29 年 3 月 31 日

東京都千代田区神田錦町三丁目21番地

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

代表理事 鍵屋 一

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	652,970	0	652,970
未収入金	600,000	0	600,000
前払費用	16,200	0	16,200
流動資産合計	1,269,170	0	1,269,170
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	30,000	0	30,000
その他の固定資産合計	30,000	0	30,000
固定資産合計	30,000	0	30,000
資産合計	1,299,170	0	1,299,170
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,081,459	0	1,081,459
未払法人税等	23,300	0	23,300
流動負債合計	1,104,759	0	1,104,759
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,104,759	0	1,104,759
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	194,411	0	194,411
一般正味財産	194,411	0	194,411
正味財産合計	194,411	0	194,411
負債及び正味財産合計	1,299,170	0	1,299,170

正味財産増減計算書

平成28年11月29日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	0	0	0
事業収益	350,000	0	350,000
事業収益	350,000	0	350,000
受取補助金等	2,100,000	0	2,100,000
受取民間助成金	2,100,000	0	2,100,000
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	30,000	0	30,000
受取寄付金	30,000	0	30,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,480,000	0	2,480,000
(2) 経常費用			
事業費	1,734,366	0	1,734,366
旅費交通費	116,120	0	116,120
通信運搬費	74,314	0	74,314
消耗品費	83,192	0	83,192
印刷製本費	50,000	0	50,000
賃借料	166,740	0	166,740
租税公課	4,000	0	4,000
委託費	1,240,000	0	1,240,000
管理費	527,923	0	527,923
会議費	13,700	0	13,700
旅費交通費	46,356	0	46,356
消耗品費	313,967	0	313,967
賃借料	145,800	0	145,800
支払手数料	8,100	0	8,100
経常費用計	2,262,289	0	2,262,289
評価損益調整前経常増減額	217,711	0	217,711
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	217,711	0	217,711
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	217,711	0	217,711
法人税、住民税及び事業税	23,300	0	23,300
一般正味財産増減額	194,411	0	194,411
一般正味財産期首残高	0	0	0

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	一般正味財産期末残高	194,411	0	194,411
II	指定正味財産増減の部			
	受取補助金等	0	0	0
	受取負担金	0	0	0
	受取寄付金	0	0	0
	固定資産受贈益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	特定資産評価益	0	0	0
	基本財産評価損	0	0	0
	特定資産評価損	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高			
	正味財産期末残高	194,411	0	194,411

仮払金(前渡金)の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高	取 引 の 内 容
	名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係		
前払費用	プラットフォームサービス(株)	東京都千代田区神田錦町3-21		16,200 ^円	4月分ちよだプラットフォームスクウェア利用料
保証金	プラットフォームサービス(株)	東京都千代田区神田錦町3-21		30,000	

(注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先 所 在 地 (住 所)	法 人 ・ 代 表 者 と の 関 係	期 末 現 在 高	期 中 の 受 取 利 息 額	貸 付 理 由	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
			利 率		
		円	円		
合 計					

(法0302-4)

(注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
 2. 期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
 3. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

